特集

育児と介護の家族戦略

家族戦略？

——個人戦略と公共政策の狭間で——

武川正吾

要約

この報告は、家族戦略論のなかに公共政策を新しい変数として導入することを提案する。家族戦略の「構造的諸条件」の多くが公共政策の決定の結果として生み出されているからである。他方で、個々の家族戦略の集積の結果として、これらの「構造的諸条件」は単純再生産されたり、拡大再生産されたり、構造自体が変化する場合もある。日本も他の先進諸国と同様、グローバル化と個人化の影響を受けている。しかしその影響が他国と同様に純粋的な形で現れないのは、日本では「家族」が緩衝地帯としての役割を果たしているからである。このようなことが可能となった背景には、日本の福祉レジームの存在がある。しかし、その家族そのものの数が現在減少しつつある。家族変動に対する公共政策の影響は、これまで十分に評価されてきたとはいえない。しかし、公共政策の最初の一撃は、家族変動を含む社会変動にとって重要である。家族戦略と公共政策との間の正のスパイラルを確立するために、現在の日本では「公共政策による最初の一撃」が求められている。

キーワード：家族戦略、公共政策、福祉レジーム

2013, 家族社会学研究, 25(1): 43-51

Family Strategies?: Between Public Policy and Individual Strategies

Shogo Takegawa

Abstract

In this paper, I propose to introduce public policy as a new variable into the context of the family strategy scheme. Most of the “structural conditions” for family strategies are made by the government’s public policy decisions. On the other hand, as a result of the aggregate of each family’s strategies, public policy itself may be kept stable or be changed significantly. As with other developed countries, Japan has been affected by globalization and individualization. However, their influence does not appear in a pure form in Japan, because the family serves as a buffer zone. Japan’s welfare regime has made it possible, thus far. However, the number of families is currently declining in Japan. The impact of public policy for family change cannot be said to have been fully evaluated until now. However, the first blow by public policy is important for social change, including family change. In order to establish a positive spiral between family strategy and public policy, the first blow by public policy is being demanded in Japan today.

Key words: family strategy, public policy, welfare regime

2013, Japanese Journal of Family Sociology, 25(1): 43-51

たけがわ しょうご: 東京大学大学院人文社会系研究科

Graduate School of Humanities and Sociology, University of Tokyo, 7-3-1 Hongo, Bunkyo-ku, Tokyo 113-0033, Japan

E-mail: takegawa@l.u-tokyo.ac.jp

I. 家族戦略とは

近年「家族戦略」という用語が、家族社会学者のあいだで多く使われるようになっていく。そこでこの概念の内容を確認しようと思って、比較的最近出た家族社会学の著作の何冊かを繙いてみた（岩上 2007; 落合 2004; 山田 2005 など）。しかしいづれの著作の索引にも「家族戦略」の語は見当たらなかった。そうしたなかで家族社会学会の研究活動委員会が今回のシンポジウムのために送ってくれた『家族社会学研究』（24 巻 1 号）のなかに、田淵六郎「少子高齢化の中の家族と世代間関係」という論文を発見した（田淵 2012）。

この論文は「家族戦略」を、「家族を単位として行われ、家族の社会的地位と社会構造を再生産しつつ行われる適応的行動を指す分析概念」と定義する（田淵 2012: 38）。しかも、従来のアプローチと家族戦略との違いを、次の 2 点にまとめていて、非常に明快である。すなわち、家族戦略は、①家族行動が従来のように規範への受動的同調の結果としてとらえられるのではなく、能動的なものとしてとらえる。しかも「家族戦略」は、②「構造的な諸条件のもとで家族の経済的・象徴的な利得を高めることを意識的あるいは無意識的に志向した能動的な実践であるということ」を強調する（田淵 2012: 39）。と、筆者は家族社会学の最新の研究動向に通暁するものでないため、この定義が現在の家族社会学者のあいだでどれくらい支持されているのかを判断することはできないが、この定義が非常に説得的に思われたので、本稿ではこれに依拠しながら議論を進めることにする。

本特集での私の報告内容は、要約すると、以上のような「家族戦略」論のなかに、①個人戦略と②公共政策という二つの変数を取り入れるとどうなるかということ、家族社会学者に問題提起するということである。

家族戦略の概念を以上のようにとらえたうえで、まず、公共政策と個人戦略の概念について触れる（II 節）。そのうえで、現代社会を特徴づけ

るグローバル化と個人化という重要な社会変動が、家族戦略にとってどのような影響を及ぼしているかについて分析する（III 節）。そして、育児と介護というケアの領域における、公共政策・個人戦略・家族戦略のあいだの相互作用の結果として、これまでの日本ではどのような福祉レジームが形成されてきたかについて仮説的な検討を加える（IV 節）。最後に、育児や介護などの再生産のあり方が日本社会における生産のあり方にも決定的な影響を及ぼしていること、しかもそのさい公共政策の内容が、その影響の方向性を左右しているのではないか、という点について考察する。

II. 公共政策と個人戦略

1. 公共政策と家族戦略

最初の問題提起は、家族戦略をとらえる場合に、公共政策を（定数としてではなく）相互規定的な変数として導入してみてもどうか、というものである。そこには二つの理由がある。

一つの理由は、家族行動にとって与えられた環境——家族戦略が練られることになる所与の条件——とされるであろう「構造的諸条件」の多くが——もちろんすべてではない——、公共政策の決定の結果であるという点にある。税制、社会保障（年金・医療・介護・保育等）、労働市場への規制、その他の社会政策（教育・住宅・都市計画等）、家族法・社会法、等々は、家族という行為主体——主体と考えられるとして——が、上述の意味での「戦略的行動」をとるさいの構造的諸条件である。しかもそれらは公共政策の決定の結果として存在している。人びとは、こうした現行諸制度を前提としながら（その個々のメカニズムについてここでは省略するが）「経済的・象徴的な利得を高める」ための戦略を練り、そして規範に同調するのではなく能動的に実践する。これらの諸制度は、各家族にとって、直接的には操作可能な変数ではない。与えられた定数である。「戦略」という言葉と同様に、国際関係におけるアナロジーを用いるならば、こうした構造的諸条件を

「レジーム」と呼ぶこともできるだろう。

現代社会において、人びとの生活は、あらゆる面で公共政策（による規制や給付の網の目）によって条件づけられている。もはや、この点に関する認識を欠いて、家族戦略について論じることはできない。

しかし他方で、個人戦略や家族戦略の結果として、これらの公共政策が維持されたり変更されたりする点があることにも注意する必要がある。これが公共政策に注目するもう一つの理由である。個人や家族は主観的には自らの「経済的・象徴的な利得を高める」ために行動しているにすぎないかもしれない。しかしそれらの行為の集計された結果が、既存の秩序を維持・強化したり、変更したりすることは少なくない。つまり家族戦略にとっての構造的諸条件（あるいはレジーム）が、家族によるミクロの戦略的行為の集積の結果に依存しているということである。

第一に、既存の秩序（家族戦略にとっての「構造的諸条件」）が単純再生産される場合がある。現行の税制や社会保険制度の下では、被用者世帯にとって、いわゆる「103万円の壁」や「130万円の壁」が存在する。各家族はこれらの構造的諸条件を前提にして、家族戦略を練る。おそらく中所得階層に属する夫の妻は、世帯所得の減少が生じないように労働時間の調整を行うであろう（そのことによって経済的利得が高まる）。そして中所得階層の女性にふさわしい職（たとえ時給は安くともブランド・イメージの良い仕事）を探すことになる（そのことによって象徴的利得が高まる）。こうして個人や家族が当事者にとって経済的かつ象徴的に最適な選択を行ったことの結果として、「扶養」に関する税制や社会保険の現行制度は単純再生産されていく。また、ブランド・イメージの良い企業は、低賃金で良質の労働力を確保し続けることができる（逆に言えば、そうした企業にとっては、低賃金以外の要因によって生産性の向上を図る誘因が乏しくなる）。

第二に、家族戦略と構造的諸条件との相互作用

の結果、既存の秩序が拡大再生産される場合がある。大沢真理（2007）は日本の生活保障システムが「男性稼ぎ主」型の典型だと主張するが、社会政策におけるジェンダー化が進んで、こうしたモデルが強化されたのは1980年代前後のことである（大沢1993）。例えば、税制では、配偶者の法定相続分が1/3から2/3に引き上げられ（1980年）、配偶者控除の限度額が繰り返し引き上げられ（1984, 87, 88, 89年）、配偶者特別控除が導入され（1987年）、贈与税にも配偶者特別控除が導入されて（1985年）、「妻の座」が強化された（大沢2007: 61）。配偶者の遺族年金も、1965年から1985年までの間に支給要件が緩和された（1965年以前は55歳まで支給停止だった）。この時期、「男性稼ぎ主」型の家族が増えるにあたっては、産業構造の変化や日本の「人口学的特殊性」（落合2004）の存在があったかもしれないが、それと同時に、主婦となることが、経済的利得と象徴的利得を高めることになるとして各家族が戦略的に行動したことの結果でもある。そして公共政策も、それらを受けて既存秩序を拡大再生産する方向に変化したのである。

第三に、男女雇用機会均等法の改正のように、家族戦略の結果として、既存秩序が大きく変化する場合もある。1985年に日本で男女雇用機会均等法が成立するにあたっては、外圧によるところが大きかったし、成立当初はこの法律の規制の弱さから「ザル法」と批判されることもあった。しかし経済的利得と象徴的利得を求めた家族戦略（あるいは個人戦略）の結果として、女性雇用者の数は顕著に増えた。数の増えた女性雇用者を合理的に処遇するため、（ここでも北京会議（第4回世界女性会議）の開催など外圧の存在も無視できないが）男女雇用機会均等法が、1997年と2007年に大幅に改正された。諸家族の戦略的行動が累積された結果、各家族戦略にとっての構造的諸条件が変化したことになる。1980年代と現在を比較すれば、日本でも、女性が労働市場に参加することによって得られる経済的利得と象徴的

利得の機会は増えている。既存秩序の変動が生じたのである。もちろんクロスセクションで他国と比較すると別の像が浮かび上がってはくるが。

2. 個人戦略

「家族戦略」論に対する、私からのもう一つの問題提起は、個人戦略と家族戦略の関係を家族社会学はどのようにとらえられるのか、という点である。前掲の田淵論文によると、家族戦略と個人戦略は区別されることになっていて、「個人が家族のそれとは異なる戦略を持ちうるということ自体は、家族戦略論が想定することである」（田淵 2012: 39）となっている。このため家族は、「個人の諸戦略が交差する場」としての意味合いを持つことになり、「『家族』の境界自体が諸個人によって交渉される対象になる可能性もある」と同論文では書かれている（田淵 2012: 39）。

しかし、他方で、「家族戦略」というターム自体は、「諸戦略が交錯する場としての家族」というよりは、「集団としての家族」や「実在としての家族」による戦略といったものを想起させる。どうしても家族という集合的な主体⁽¹⁾が能動的に振舞っているといった印象を与えてしまう。今日、家族を、このような行為の主体としてとらえることができるのだろうか。もし、できるとしたら、それはどのようにとらえたらよいのだろうか。

かつて新都市社会学の旗手だったマニユエル・カステルは、アルチュセール学派の方法論に依拠しながら、都市社会学の対象は何か、ということを執拗に問うたことがあった（Pickvance 1976=1982）。都市社会学者は、都市の存在を自明の前提に立って膨大な社会調査を実施しているが、カステルは、「都市が科学的対象によって再構成されなければならない現実的对象にすぎないのかどうか、あるいは都市が社会学的実体そのものであるのかどうかという問題は、調査が行われる前に答えられなければならない」と強く主張したのである（Pickvance 1976=1982: 57）。この^{ひそ}瞞みに倣えば、これは、家族社会学の対象が何であるかを問

うことでもある⁽²⁾。

III. グローバル化と個人化のもとでの家族戦略

1. グローバル化と個人化の交互作用

このような問いを発するのは、グローバル化と個人化の交互作用が、現在、地球的規模で進行中であると思われるからである（武川 2007, 2012）。そのなかで公共政策や家族の変容が迫られている。グローバル化については、すでに論じ尽くされた感がある。個人化に関して、ギデンズの「新しい個人主義」や、ベックの living one's own life に関する議論が日本の社会学でもよく知られるようになっていられるので、ここでは繰り返さない。この点に関する私なりの理解もすでに発表した（武川 2011, 2012）。

彼らの議論に福祉国家や社会政策の観点から付け加えられる論点があるとすれば、グローバル化が各国で労働市場の柔軟化を促し、これが個人化への圧力を生んでいるという点である。また、グローバル・ケア・チェーンやトランスナショナル・ケア・チェーンなどと呼ばれるもの（上野 2009）の成立などによって、グローバル化と個人化の相乗効果が生まれているという点である。いずれのプロセスにも公共政策・家族戦略・個人戦略が深く関係してくる。この点についても、他で論じたので詳細はそちらに譲る（武川 2011, 2012）。

グローバル化と個人化の同時進行は、それぞれグローバルな現象であって世界共通である。もちろん世界中で同じことが起きているというのではない。各国・各地域でその現れ方は異なる。しかし各国・各地域が、同じような政治的・経済的・社会的な圧力の下に置かれているという点で、世界共通である。

1990年代には「グローバル化懐疑説」というのがあったが（Held et al. 1999=2006）、現在、このようなことを主張する人はいないだろう。しかし個人化についてはいまでも「個人化懐疑説」と

でも呼ぶべき主張が多い。とくに東アジアの場合はそうである。例えば、樫村愛子は「日本の個人主義化の特殊性は、……開発主義・企業主義・家族主義的社会体制のもとで、客観的にはそれが抑圧される矛盾をもっていた」と述べる（樫村 2011: 57）。韓相震も「東アジアにおいては、個人と関連づけられたコミュニティというアイデアこそが鍵概念」であって、「ベックの個人化理論は、自由主義的コミュニティと呼べるような特定のコミュニティのありかたを前提としている」と批判する（韓 2011: 180）。こうした懐疑論が出てくるのは、グローバル化と個人化に関して、世界共通の背景はあるものの、東アジアや日本の場合、それらが直接的・純粹的な形で現れにくくなっているという事情があるからであろう。

東アジアと日本、とりわけ日本で懐疑説が有力なのは、(1) 一方で個人化が進みながら、その個人化が不徹底であり、(2) 「家族」がグローバル化と個人化の緩衝地帯としての役割を果たしている（押しつけられている？）からである。しかし、(3) その家族そのものの数が減少しつつある、という点にも注目する必要がある。

2. 個人化と個人化の不徹底

第一の、個人化と個人化の不徹底についてはどうか。ベックが指摘するように、個人化は法令・制度と結びついて発達してきた（ベックほか 2011: 258）。日本は個人化と無縁のような国のように考えられることもあるが、税制や社会保障は長期的にみれば、日本でも、個人化の方向に進んでいる。もちろん世帯単位の制度が多数残存していることは間違いない。その意味では、現在でも、個人単位と世帯単位が混在している。しかし社会保障や税制における世帯単位の部分が今後拡大の方向に向かうとは考えにくい（もっとも高齢者虐待防止法、後期高齢者医療制度における「逆流」は見られるが、現在のグローバル化の時代にあって、家族賃金や世帯単位の制度が（局所的にはともかく）全域的に拡大していくとは到底思われない）。

しかし、クロスセクションで国際比較してみると、日本の制度は十分に個人化しているとはいえないのも事実である。こうした個人化の不徹底の背景には、労働市場における均等待遇、pay equity、同一価値労働同一賃金、等々が確立されていないといった事情があると思われる（大沢 2011）。世帯単位とは言えないかもしれないが、個人が尊重されないという意味で没個人的な制度が残存している。もし、これらの点がクリアされると（久保田 2011）、日本でも個人化はさらに進むことになるだろう。

このような「構造的諸条件」を前提に、行為や慣行のレベルでも、個人化と個人化の不徹底が進行している。

一方において、若年層における有配偶率の低下が着実に進行していることは知られておりである。しかも日本の場合、婚姻率の低下が同棲の増加につながっていないとの事情もある。再生産の単位が個人となるという意味では、これは典型的な個人化の指標であろう。

ところが、他方で、未婚成熟子と老親との親子同居が顕著となっている。この点は、宮本・山田・岩上（1997）らによって指摘されてから久しい。山田昌弘のパラサイト・シングルは流行語にもなった（山田 1999）。これは直系家族の変型であるが、伝統的な直系家族には見られなかった扶養形態である。個人化に逆行する現象のようにも見える。また、従来の判例や法理論の想定外の現象とも言えるかもしれない。この新しい家族（ニュー・ニュー・ファミリー？）が、日本では、グローバル化や個人化の緩衝装置として作用しているというのが現状ではないか。

3. 育児と介護における戦略

この点を育児戦略と介護戦略という二つの面から見ておこう。

若年ワーキングプアや若年無業者は、グローバル化と個人化の進む先進諸国に共通の現象である。日本に固有の現象というわけではない。しかし、そこで採用される家族戦略は日本に特徴的な

ものがある。親の勤労収入や祖父母の年金によって、成熟した子が扶養されることがある、という点である。これは（子どもの立場からみれば）家族によるリスク軽減だが、（親の立場からみれば）家族のリスク化でもある。

学校から仕事への「移行期の長期化」は先進諸国に共通の問題である。また「ポスト青年期」の出現も、先進諸国に共通の現象である（宮本 2004）。mature child poverty という表現があるか否かわからないが、日本の場合、若年層の貧困が、ある種の child poverty の様相を帯びているところに特色があるのではないか。そうすると日本で生じていることは「移行期の長期化」というよりも「育児の長期化」ということになる。

おそらく個人化の不徹底という構造的諸条件の下では、育児の長期化という戦略が経済的・象徴的な利得を短期的に高めるものとして（能動的とは言えないかもしれないが）採用されているということであろう。

介護戦略についてはどうか。

公的年金制度の確立によって、日本では（も？）、長生きのリスク（longevity risk）は大幅に軽減された（この点に関しては、同じ東アジアでも日本と韓国を韓相震のように同一に論じることはいえない）。しかし他方で、要介護のリスク（long-term care risk）が増大している（要介護リスクの増加の方は日韓両国で共通であろう）。これも先進国に共通の現象である。要介護リスクの増大は単純に人口現象のようにも見えるが、じつはヘルスケア政策、すなわち公共政策がそこに至る過程に介在している。また、20 世紀後半における、グローバル資本主義、そしてアカデミック・キャピタリズム（上山 2010）と結びついた生命科学の勃興との関連も見失うべきではない。

要介護のリスクに対しては、どのような介護戦略がとられるだろうか。一つの戦略は、老親の介護の問題を解決するため、中高年単身者が仕事を辞めて、親の年金を頼りに親の介護を行うというものである。これは経済的・象徴的な利得を最大化

するための能動的な実践とも言える。しかしこの戦略は短期的にはともかく、長期的には破綻せざるをえない。これは極限的な事例である。

現在の日本で、多くの家族が採用する戦略は、介護保険を利用して、家族の生き残りを図るというものであろう。家族が介護保険を戦略的に利用するというのは、きわめて日本的であり、家族が緩衝装置としての役割を果たしていることの証左である。経済的な損失を極力抑え（ということは利得を増やし）ながら、象徴的な利得を確保することによって、要介護者を抱えた家族も解体せず、存続することが可能となっている。

しかし他方で、家族そのものが減少している現実にも目を向けなければならない。藤森克彦（2010）は、2005 年に全世帯数の 29.5% だった単身世帯が 2030 年には 37.4% になると推計し、「単身急増社会」の到来を予測した。上野千鶴子（2007）の造語を援用すれば「おひとりさま社会」の到来ということになる。この事実は家族戦略そのものが成り立たなくなってくるということを含意している。家族戦略は、家族が戦略的に振る舞うことを意味する概念であるが、個人が戦略的に振る舞うと家族そのものが形成されない可能性もある。武田宏子は、バウマンを参照しながら、「家族関係へのコミットは、人生のリスク・マネジメントの観点から、全く望ましくない行為」であり、個人戦略として「最も合理的な選択は、家族関係に投資しない」ことであるという状況が、資本主義経済の原理によって形成されつつあると指摘する（武田 2012: 20）。

IV. 育児と介護における日本の福祉レジーム

1. 育児レジーム

家族が緩衝装置としてありえた背景には、日本の育児と介護に関する福祉レジームの存在があったと思われる。

日本の保育に関する公共政策は、国際比較のなかでみると、保育所が発達したものの家族手当は

未発達だったところに特徴がある。

現在、保育所持機児童の問題が注目されており、家族手当を減らしてでも、この問題の解決にあたるべきとの議論は多い。しかし「ポストの数ほど保育所を」と言われて、保育所定員が著しく増加した時期が日本にはあった（ただし当初からゼロ歳児保育を受け入れていたわけではない）。一時は「保育園、幼稚園、学校も人口急増地区をのぞいて余りはじめた」（松下 1985: 88）と言われたこともある。先進国でも日本のように保育所が発達していない国はある。例えば、イギリスの保育所（Day Nurseries）の定員は、1979 年において、5 歳未満児人口の 1% 程度にすぎなかった（秋元 1999: 285）。

これに対して公的な家族手当は、他の社会保障制度に比べると日本の場合導入されたのが遅く（1972 年）、しばらくは給付額も低かった。20 世紀になって、自公政権時代に給付が拡大され（支給年齢）、民主党政権になってようやく「子ども手当」として、支給年齢・支給額ともに改善された（ただし名称はのちに児童手当に戻った）。

育児に関する福祉レジームがこのような形で成立した背景には、「男性稼ぎ主」型の税制（配偶者控除＋児童扶養控除）、企業中心社会（企業別組合）の存在、すなわち大企業による扶養手当の支給の存在が大きかった。

このような育児に関する福祉レジームの下では、子どもの年齢が上昇するにつれて育児コストが上昇することになる。また教育費の上昇がこれに加わる。このため家族が経済的・象徴的利得を高めようとして戦略的行動に出ると、育児は長期化することになる。その結果、移行期は育児期の自然の延長でとらえられることになってしまう。

2. 介護レジーム

次に、日本の介護レジームについては、どのような特徴があるだろうか。私は、①介護保険（現物給付）の存在、②介護専門職の存在、③外国人ケアワーカーの不在などに日本的な特徴があると考えている。

介護に特化した社会保険を制度化している国は少ないが、そのなかでも現物給付限定の国は珍しい。同じく東アジアであるが、韓国の介護保険でも現金給付が存在する。

また多くの国では、介護は、ナースの仕事の延長か、家事の延長、あるいは無資格のケアワーカーの仕事として行われている。日本のように、看護から区別された介護という専門領域を設定し、国家資格として認定している国は珍しい。それだけ介護の専門性が高いということである。

さらに介護現場で外国人が働いていない国も珍しい。欧米諸国では、外国人ケアワーカーが多数働いている。台湾・香港・シンガポールなど日本以外の東アジア諸国でも同様である。現在、EPA（経済連携協定）との関係で外国人看護師・介護福祉士の問題がクローズアップされているが、これは、むしろ、日本には外国人ケアワーカーがいなかったことの裏返しである。

このような現在の介護の福祉レジーム（介護レジーム）は、2000 年の介護保険の発足によって完成されたが、その発端は 80 年代末である。こうした構造的諸条件の下での家族戦略が累積されて、21 世紀初頭までに、要介護リスクをとる家族というものが日本で創造されたと思われる。

介護保険の成立にあたっては「介護の社会化」論が重要な役割を果たしたが、実際の介護保険は、家族が存在することを前提に制度が運用されている。また、家族のほうも、家族の生き残り戦略として介護保険を利用している。

なぜこのようなことが可能となったのだろうか。それは 1990 年前後に、①要介護の社会問題化、②労働鎖国の政策決定、③消費税の導入、④日米構造協議による外圧などの事件が、ある意味では偶然、重なったからである。これらがなく、80 年代の状況が続いていたなら、介護サービスが現在のような制度とはなっていなかったかもしれないし、また、日本では家族の解体がさらに深刻化していたかもしれない。その意味では、介護保険が日本の家族を救ったとも言える。

V. 公共政策の最初の一撃

福祉レジーム論のなかでは、家族本質主義の考えが根強いが、(福祉レジーム論のなかで)日本の家族主義と誤って呼ばれるものも、日本の家族の本質に由来するものではなくて、福祉国家形成の後発性と当時の国際環境に由来するところが大きい(また社会支出の拡大に成功した国は、1970年代までに付加価値税の導入に成功した国である)。1980年代にそれが強化されたことは指摘したとおりである。また、一度形成された構造的諸条件の下での、家族と個人の戦略的行動の連鎖によって、構造的諸条件そのものも変化してきている。

1970年代、家族(同居)は「福祉における含み資産」と言われた。やがて「家族の介護力の低下」が叫ばれるようになった。他方で「他人(ヘルパー)が家に入るのを嫌がる」「異性から介護されるのは嫌」と言われた時代もあった。しかし介護保険は、当初想定した以上の人間が利用した。その結果、制度発足後に大幅な見直しもあった。20年前に介護について主張されたこと、10年前に介護について主張されたことがいまでも通用するわけではない。

その意味で、家族本質主義に拘泥すべきではない。むしろ公共政策による構造的諸条件の変化のほうを重視すべきである。

これまで家族変動に対する公共政策の影響は、十分に評価されてきたとはいえない。民法が改正されて家制度が廃止されたあとも、新民法のもとでいかに伝統的な慣行が維持されてきたかのほうに研究者の目は向かいがちだった。男女雇用機会均等法の場合も同様である。法律が変わっても、いかに人びとの行為が変わらないか、ということのほうに研究の課題が設定されてきた嫌いがあ

る。しかし、公共政策の最初の一撃は、家族変動を含む社会変動にとって重要だと思われる。欧州諸国でも夫婦合算課税から個人課税に改められるこ

とによって、女性の雇用率が上昇した。ノルウェーでも daddy quota が導入されることによって、父親の育児参加が進んだ(下夷 2013)。

これらは公共政策と家族戦略の正のスパイラルであるが、反対に、両者による負のスパイラルも存在する。日本の場合でいうと、労働市場における不均等待遇が放置されていることによって(例えばILO175号条約の未批准)、家族戦略と公共政策が負のスパイラルに陥っている。また、社会保障についても給付総額の問題もさることながら年金・医療・介護・育児の間の比率の不均衡によって、家族戦略と公共政策が負のスパイラルを突き進んでいる(例えば、非公式の所得再分配が生じている)。

家族戦略との正のスパイラルを確立するため、公共政策による最初の一撃が、現在の日本では求められていると思う。

【注】

- (1) ここは「主体」を吉田民人(1990: 143-5)による規定で理解しておく。
- (2) 以下、本稿では、誤解を招かない限り、便宜的な理由から、家族戦略・個人戦略の総称として「家族戦略」の語を用いることもある。

【文 献】

- ベック、ウルリッヒ・鈴木宗徳・伊藤美登里編、2011、『リスク化する日本社会』岩波書店。
- 藤森克彦、2010、『単身急増社会の衝撃』日本経済新聞出版社。
- 韓相震、2011、「東アジアにおける第二の近代の社会変容とリスク予防ガバナンス」ウルリッヒ・ベック他編『リスク化する日本社会』岩波書店、163-218。
- Held, D. et al., 1999, *Global Transformations: Politics, Economics and Culture*. (=2006, 古城利明他訳『グローバル・トランスフォーメーションズ』中央大学出版部。)
- 岩上真珠、2007、『ライフコースとジェンダーで読む家族』有斐閣。
- 榎村愛子、2011、「2010年代の日本における個人化とベックの理論」ウルリッヒ・ベック他編『リスク化する日本社会』岩波書店、53-70。
- 久保田裕之、2011、「家族福祉論の解体——家族/個人の政策単位論争を超えて」『社会政策』3(1): 113-123。

- 松下圭一, 1985, 『市民文化は可能か』岩波書店.
- 宮本みち子・山田昌弘・岩上真珠, 1997, 『未婚化社会の親子関係——お金と愛情にみる家族のゆくえ』有斐閣.
- 宮本みち子, 2004, 『ポスト青年期と親子戦略——大人になる意味と形の変容』勁草書房.
- 落合恵美子, 2004, 『21 世紀家族へ——家族の戦後体制の見かた・超えかた』第 3 版, 有斐閣.
- 大沢真理, 1993, 『企業中心社会を超えて——現代日本を「ジェンダー」で読む』時事通信社.
- , 2007, 『現代日本の生活保障システム——座標とゆくえ』岩波書店.
- 大沢真理編, 2011, 『包摂と承認へ——労働と生活の保障』岩波書店.
- Pickvance, C. G. ed., 1976, *Urban Sociology: Critical Essays*. (=1982, 山田操他訳『都市社会学——新しい理論的展望』恒星社厚生閣.)
- 下夷美幸, 2013, 「ジェンダー・エクイティと福祉国家」武川正吾編『公共性の福祉社会学』東京大学出版会.
- 田淵六郎, 2012, 「少子高齢化の中の家族と世代間関係——家族戦略論の視点から」『家族社会学研究』24 (1): 37-49.
- 武田宏子, 2012, 「家族という「危険な(リスクイ)」ビジネス——ヨーロッパにおける「家族リスク」をめぐる議論」『生活経済政策』186: 18-21.
- 武川正吾, 2007, 『連帯と承認——グローバル化と個人化のなかの福祉国家』東京大学出版会.
- , 2011, 「日本における個人化の現象」ウルリッヒ・ベック他編『リスク化する日本社会』岩波書店, 127-139.
- , 2012, 「グローバル化と個人化」盛山和夫他編『公共社会学 [2]』東京大学出版会, 15-32.
- 上野千鶴子, 2007, 『おひとりさまの老後』法研.
- 上野加代子, 2009, 「家庭内ケア労働者の国際移動」『家族社会学研究』21(2): 195-200.
- 山田昌弘, 1999, 『パラサイト・シングルの時代』筑摩書房.
- , 2005, 『迷走する家族——戦後家族モデルの形成と解体』有斐閣.
- 吉田民人, 1990, 『情報と自己組織性の理論』東京大学出版会.